

# 日本とドイツの中高生の環境教育と市民意識形成についての考察

塩瀬 治

## 1. はじめに

2022年の11月から2023年3月にかけて、東京私立獨協中学高等学校（以下獨協校）とドイツ北部に位置するシュベリーンのecolea | Internationale Schule（以下エコレア校）、およびハノーバー市にあるGymnasium Käthe-Kollwitz-Schule（以下ケーテ校）の3校で実施した環境意識についての合同アンケート調査で得た結果を基に、当論文はこの調査結果を踏まえた考察を中途報告するものである。

自国の教育状況をよりよく理解するために、他国の教育の状況を共に調べて比較するという調査方法が次第に増加している。我々も、日本の中等教育の中で展開される環境意識および市民意識についての教育が具体的にいかになされ、それがどのような方向性、特異性があるかをよりよく理解しようと日々研究を進めてきた。その方針を踏まえ、近年、小規模であるが日本とドイツの中等教育の現場でアンケートデータを取得し、同時期同世代の二つの国に日々生きる幾百人かの見解を用いて、小さな考察を試みたものが当報告書である。数値的には小規模だが、この調査は数のみに頼る現状把握的、定量調査的側面のみを目的としたものではない。これらの数値の裏に込められた、実際にド

イツと日本に生きる若い人々の言葉や考えをいくつかの質問で浮かび上がらせ、質的理解を深めようとし、これからの日本における環境意識教育、市民教育発展の模索と問題提起に繋げてゆきたい、そういう調査者の狙いがある。

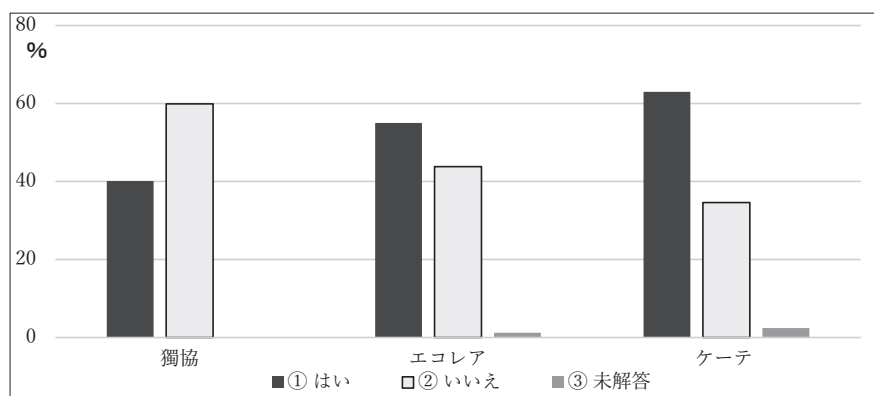
選択されたドイツの2校は獨協校と教育提携を結んでおり、また獨協校同様に中高一貫校であり、どちらも環境教育が進んでいる学校として知られている。当報告文では環境意識について問われたアンケート質問7項目についての考察を行った。3校回答者は14歳から17歳の合計で、獨協校生598人、エコレア校生徒242人、ケーテ校生徒81人である。

## 2. アンケート結果について

### 2.1 リサイクル用品の購入について

図1は「リサイクル用品を買うことがよくありますか」というアンケート結果を示したものである。「はい」と答えたのが多かったのはドイツの2校でいずれも50%を超えていた（エコレア校55%、ケーテ校63%）。獨協では「いいえ」と答えた生徒は、ほぼ60%（59.9%）だった。

図1 リサイクル用品を買うことがよくありますか



〔出所〕 アンケートをもとに筆者作成

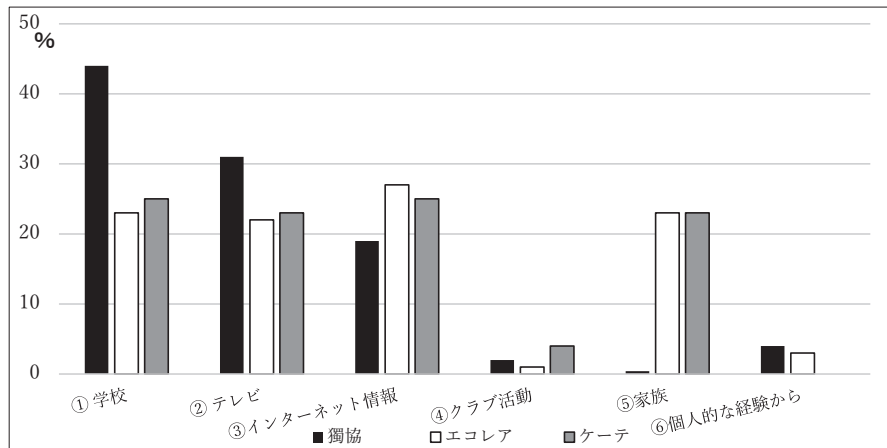
## 2.2 環境意識を持ったきっかけになる情報はどこから得たか

図2は「環境意識を持った、きっかけになる情報はどこで入手しましたか」という問いの結果を示したものである。

獨協では学校が44%、次いでテレビ31%、次にインターネットが19%だったが、エコレアでは順に23%、

22%、27%、ケーテでは25%、23%、25%と獨協の学校、テレビが多いのに対して、ドイツの2校はインターネットが多かった。大きく違っていたのは家族からの情報で獨協が0.4%であったのに対し、エコレア、ケーテ共に23%と大きな有意な差があった。この差の理由については考察で述べる。

図2 環境意識を持った、きっかけになる情報はどこで入手しましたか



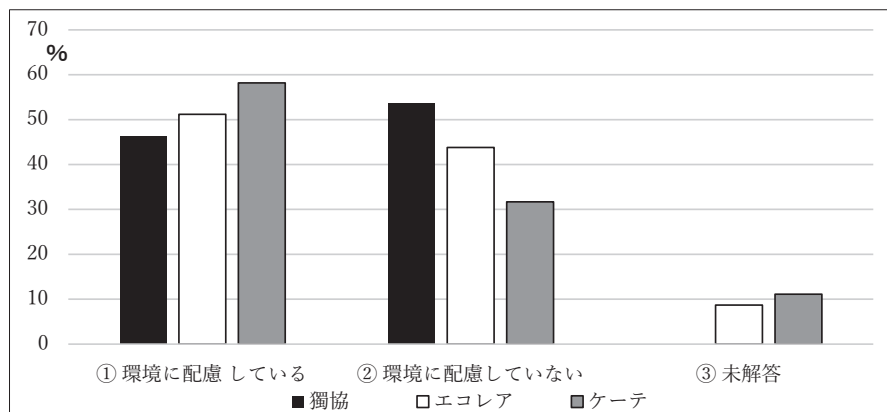
[出所] アンケートをもとに筆者作成

## 2.3 日用品や電化製品を買うときに環境に配慮しているか

図3は「日用品や電化製品を買うときにどちらを選

びますか」という問いの結果を示したものである。環境に配慮していると答えたのが、獨協では46.3%、エコレアでは51.2%、ケーテでは58.2%だった。

図3 日用品や電化製品を買うときにどちらを選びますか



[出所] アンケートをもとに筆者作成

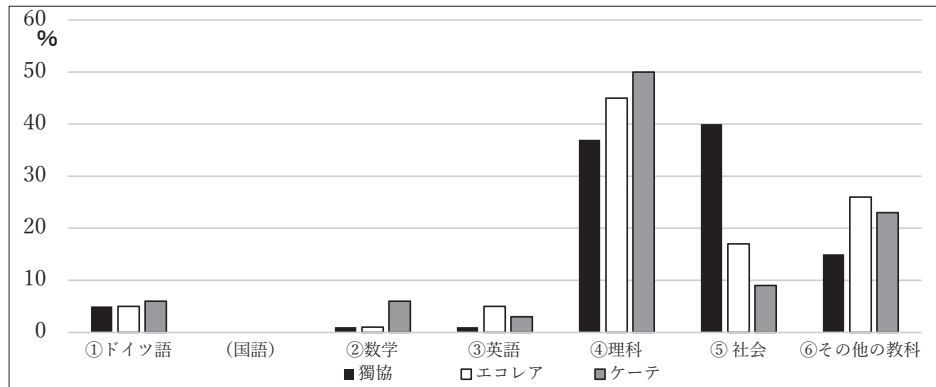
## 2.4 環境意識を持つきっかけとなったのは、どの教科からか

図4は「環境意識を持つきっかけになった教科は何か」という問いの結果を示したものである。獨協（37%）、エコレア（45%）、ケーテ（50%）の順で理科

が多く、逆に社会では獨協（40%）、エコレア（17%）、ケーテ（9%）の順で少なかった。

ドイツの2校では他に教科の枠にとらわれない総合学習的な「食料と農業」「気候変動」などの選択科目をエコレア（26%）、ケーテ（23%）と選択していた。

図4 環境意識を持つきっかけとなった教科は何か



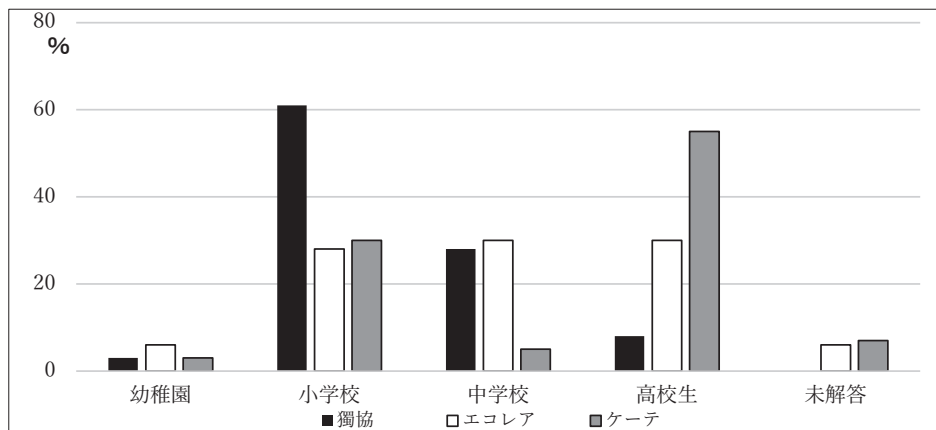
[出所] アンケートをもとに筆者作成

## 2.5 環境意識を持ち始めた時期について

図5は「いつ環境意識を持ったか」という問いの結果を示したものである。

獨協では63%が小学校、エコレアは小学校、中学校、高校で約30%，ケーテでは小学校30%，中学校5%，高校で55%と高校の値が高かった。

図5 いつ環境意識を持ったか



[出所] アンケートをもとに筆者作成

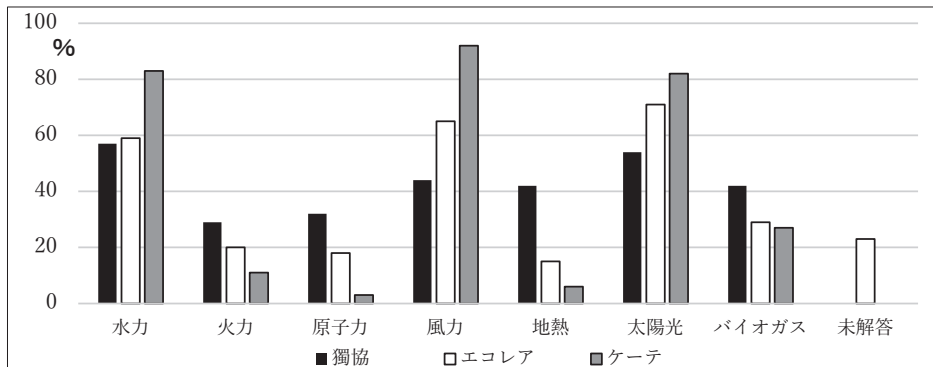
## 2.6 どの発電方法がふさわしいか

図6は「水力、火力、原子力、風力、地熱、太陽光、バイオマスの発電方法でどの発電方法が相ふさわしいと思うか」という問いの結果を示したものである。

この質問では解答者に最大3つまで答えを選択させた。風力発電が獨協校44%、エコレア校65%、ケーテ

校92%と多くなり、同様に太陽光発電も獨協校54%、エコレア校71%、ケーテ校82%と多かった。逆に火力発電は獨協校29%、エコレア校20%、ケーテ校11%の順で減少し、同様に原子力発電、地熱発電、バイオマス発電も獨協校、エコレア校、ケーテ校の順で減少した。

図6 どの発電方法がふさわしいか



[出所] アンケートをもとに筆者作成

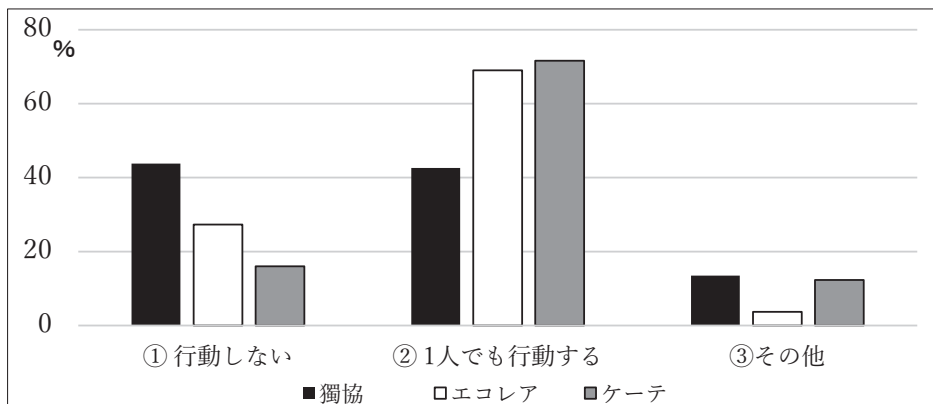
## 2.7 社会変革意識について

図7は「社会で起きている事でおかしいと思ったとき、①自分1人で動いても社会は変わらないので自分では何もしない ②自分1人でも何か行動を起こす ③その他の3つの項目から当てはまるものを1つ選びなさい」という問いの結果を示したものである。

この質問では、解答者が未来の市民としての自分と

社会との関わり方で、どのような立場をとるかを表明できるような内容とした。①と答えたのは獨協校が43.8%、エコレア校は27.3%、ケーテ校は16.0%だった。②と答えたのは獨協校が42.6%、エコレア校が69.0%、ケーテ校が71.6%だった。自分で何か行動を起こすと答えたドイツの2校の生徒たちはほぼ7割だった。

図7 あなたは社会でおかしいと思ったとき行動を起こすか



[出所] アンケートをもとに筆者作成

### 3. ドイツ（旧西ドイツ・旧東ドイツ）日本の市民教育の概要

#### 3.1 ドイツの市民教育の概要

ドイツは戦後のナチズムの反省から民主主義教育を重視してきた。それは1970年代から生徒を学校経営参加や教育行政に参加させてきた事を背景に2002年から2006年にかけて実施された「連邦各州教育計画・研究助成委員会」（Bund-Länder-Kommission fuer Bildungsplanung und Forschungsfoerderung: 以下BLKとする）により実施されたBLKプログラム「民主主義を学び生きる」によってドイツの民主主義教育が具体的に展開された。また、EUの中心的役割を担うためにより具体的な市民教育の重要性が求められていた。BLKプログラム「民主主義を学び生きる」は4年間でドイツ13州の合計175校で実施され、2005年には民主主義教育学会が設立され、学校や学校以外の青少年支援機関における民主主義教育が推進された。BLKプログラム「民主主義を学び生きる」を主導したエーデルシュタインは、民主主義教育を推進していくために次のように述べている。「承認、自己の価値についての認識、責任を果たすということは市民社会における社会参加が果たす重要な点であり、一人一人の民主主義的な習慣は豊かな民主主義の経験によってしか形成されない」<sup>1)</sup>。

このような観点から、民主主義的な考察や判断力や決断力の獲得のために、教科横断的な多様なプロジェクト学習も実践された。ここでは知識の習得だけでなく、政治的関心や社会参画などの行動の取得が重要な課題になっている。

#### 3.2 旧西ドイツと旧東ドイツの概要

1990年にドイツが統一されるまで、旧東ドイツは社会主義の優等生と呼ばれていたが、統一前からあった政府改革団体と合流しながら、急速に西ドイツ化していった。旧ソビエトの体制に密接に結びついていた旧東ドイツの強化教育面で見ると公民科廃止と西側の政治教育導入による社会系教科は大きく変えられた。1990年の旧東ドイツでは（CDU：キリスト教民主同盟）が5州のうち4州を勝利し、宗教科が導入された。

1990年以降急速に旧東ドイツは旧西ドイツに吸収され合併化していき、学校教育も旧西ドイツ化していった。しかし、豊かな西側に職を得ようと大量の旧東ドイツ領の若者や外国人の移動が起こったり、経済的な格差により、旧東ドイツの人たちの失業率が高くなったりするなどの混乱が長く続いた。本アンケートの実施校のシュベリーン市のエコレア校（ecolea Internationale Schule）は旧東ドイツであり、戦後、工業を発展させた地域である。ここではドイツの市民教育は1990年から導入されたと考えられるが、前述した2002年から2006年にかけて実施された「連邦各州教育計画・研究助成委員会」（BLK）により実施されたプログラム「民主主義を学び生きる」は実施されなかった州もあり、シュベリーン市地域での実施は遅れたと推察される<sup>2)</sup>。

#### 3.3 日本の市民教育の概要

日本の教育政策は1990年代以降、多くの変化が生じてきた。ゆとり教育から学力重視への転換、地方分権とこれによる自治体首長の教育政策への影響力の拡大、教育基本法の改正などがあった。経済界からも「主体的に行動し、自己責任の観念に富んだ、想像力あふれる人材」が提唱され、1996年に提唱された「生きる力」では主体性、判断力、創造性、問題解決能力が示され、知識の暗記など従来の基礎学力的な能力が否定的に論じられていた。「新しい学力観」や「生きる力」では創造性、積極性、判断力など市民教育に求められる点についても触れられ、地方自治体独自の教育政策の展開が促された。2021年の中央教育審議会では「すべての子供達の可能性を引き出す、個別最適の学びと、協働的な学びの実現」が述べられたが、ドイツのBLKプログラムのような全国的な広範囲に及ぶ市民教育のカリキュラムの採用、実践は行われていない<sup>3)</sup>。

### 4. アンケート結果の考察

3校のアンケート結果で獨協校、エコレア校、ケーテ校の順でほぼ比例して正の相関関係が見られた回答と負の相関関係が見られた回答が複数の質問項目で見られた。

質問項目に対する増減の割合で最高だった値をA、

中程度だった値をB, 最低だった値をCとしたものが以下の表1である。

以上のようなドイツと日本の民主主義教育, 市民教育の概要から今回のアンケート結果を考察する。

表1

アンケート項目	獨協	エコレア	ケーテ
Q 1) リサイクル用品を買う事がある	C	B	A
Q 2) 日用品や電化製品は環境に配慮したものをかう	C	B	A
Q 3) 環境意識を持つきっかけとなった教科は何か			
自然科学(理科)	C	B	A
社会	A	B	C
Q 6) ふさわしい発電方法について			
化石燃料	A	B	C
原子力	A	B	C
風力	C	B	A
地熱	A	B	C
太陽光	C	B	A

表1ではQ 1, Q 2, Q 6の結果の仮説として, ケーテ校は旧西ドイツ地域にあり, 1980年代の早くから市民教育や環境教育が進められていて, 日本の獨協校はドイツと比較してそれらの教育が遅れていること, そしてこの獨協とケーテ校との両者の中間値になっているエコレア校は旧東ドイツ地域にあるため, 旧西ドイツ地域よりも遅れてドイツ統一後の1990年以降に旧西ドイツで行われていた市民教育, 環境教育が遅れて進められたためという考察がされる。Q 3では理科と社会で逆の結果が出ていたが, この結果の原因については理由が判明していない。しかし, 環境意識を持つきっかけとなったその他の教科に対してドイツの2校は「プラスチックとごみ」「気候変動」というような教科横断的なプロジェクト学習のテーマが多く答えられていた点が特徴的だった。また, Q 5の「いつ環境意識に興味を持ったか」という問いでは, 獨協校では小学校と答えたのが65%と高かったが, ケーテ校では高校が獨協の6%に対し51%と高かった。これはドイツでは高校時代にプロジェクト学習が日本と比べて進んでいるということが考えられる<sup>4)</sup>。

日本側の獨協校とドイツ側の2校を比較して大きな相違があったのは, 質問2の「環境意識を持ったきっかけになる情報はどこから得ましたか」という問いで

「家族からの情報」と答えたのは獨協校が0.4%であったのに対し, エコレア校, ケーテ校共に23%と大きな有意な差があった。この差は家庭で環境問題について話し合ったり, 話題にしたりする機会がドイツの方が多かったのに対して, 日本ではほとんど環境問題について家族で話題にしていないことが推察される。また, ドイツの親世代の年齢を40代とすると親世代が高校生や大学生だった年代は1990年～2000年代が多数である。この時期のドイツは1980年代では特に旧東ドイツの褐炭を材料とした火力発電による硫黄酸化物を含む排煙によって酸性雨の被害が目立っていた。ドイツ人にとって重要な象徴的な森である, 「黒い山」(シュヴァルツヴァルト)の広大な面積に及ぶ被害が有名である。このように目に見えて被害が分かるようになると環境と社会, 経済システムの変革を目指す市民の動きが融合し, 後に「緑の党」が1983年に連邦議会で議席をとる。1986年に現在のウクライナで起こったチェルノブイリ事故もドイツ国民に放射能被害の恐怖を意識付けた。1990年のテプファー環境大臣によって再生可能エネルギーの促進や廃棄物・リサイクル対策で新しい法律が作られ, 積極的かつ先進的な環境政策が取り入れられるようになった<sup>5)</sup>。このようなドイツの環境政策に大きな変化が起きた時代に今回のアンケートに答え



てくれたドイツ人中高校生の親世代が学生時代を過ごしていたため、家庭でも環境政策について頻繁に話題にしていたと考えられる。

一方、質問5においては環境意識を初めて持ったのは獨協校では6割が小学校時代からという回答だった。これはドイツの2校に比べてかなり早い。親とのコミュニケーションではなくて小学校の学校教育で環境意識を持つという顕著な差が出た。

自分1人でも何か行動を起こすと答えたのは、獨協校が42.6%、エコレア校が69.0%、ケーテ校が71.6%であった。自分で何か行動を起こすと答えたドイツの2校の生徒たちは日本の42%に対し、ほぼ70%だった。

「現代ドイツを特徴づけるもののひとつに、多様な『市民参加』がある。それは非営利目的の登録協会（日本でいうNPO）のメンバーとしての活動から、各種ボランティア活動、自治体審議会などへの参画、社会問題解決や制度の変革にまで及ぶ。今日のドイツではこれら市民の自由な意思による公的活動を促進する政策がとられるが、そこには市民の参加を通じて民主主義を鍛え、社会的統合を推進すると同時に、行政だけでは解決できない今日の問題に効果的に取り組もうとする狙いがある」と報告されている<sup>6)</sup>。このような政策や前述のBLKプログラムにおいても政治的関心や社会参画などの行動の取得が重要な課題となっていることが、この質問に対するドイツの2校の高い社会変革意識による回答結果に影響していると推察される。

## 5. おわりに

環境教育や主権者教育の面で、日本はドイツよりかなり遅れていると言われている。ドイツ国内でも旧東ドイツと旧西ドイツではその差が見られるが、それは1990年以降の社会制度や教育制度の旧西ドイツ化が進み、経済的、社会的変化に加えて、その影響が今回のアンケート被験者の親世代の意識の差の原因になっているかもしれない。しかし、旧西ドイツと旧東ドイツの若い世代に主体的な社会参画の意識に大きな差が見られていないのは、旧東ドイツで行われたその後の30年以上にわたる環境教育や主権者教育によるものではないか。このさらなる分析には、アンケート被験者の

生育歴などさらなる調査が必要とされる。

アンケート結果から、環境を大切にする電化製品への購入意識、リサイクル製品への購入意識、より自然エネルギーに依存する発電方法への志向は、高い順に旧西ドイツ国内の学校、次に旧東ドイツ国内の学校、最後に日本の学校の順番になっていた。

環境意識の情報源としてドイツの2校では家族から情報源にしている割合が1／4弱なのに対し、日本では1%にも満たないことや、「社会でおかしいと思ったことには例え1人でも行動を起こす」とドイツ側2校では共に7割の回答者がいるという結果が示すことの意味は大きい。教育制度だけではなく、社会全体がどのように若い世代の環境意識を形成していくかについてさらに探究が必要とされるが、ドイツが2002年から2006年にかけて実施したBLKプログラムのような全国的で教科横断的な民主主義教育の実践が日本でも重要ではないかということが今回のアンケート結果から示唆される。また、社会の問題や環境問題に対して中学高校時代の若い時期に、積極的に参画できる機会を増やしていくことや、学校だけではなく家庭でも、社会の主権者としてや、市民として問題意識を育む契機をより多く作っていく事が重要だと思われる。

## 謝辞

このアンケートの実施が可能になったのは獨協中学高校校長の上田善彦校長、坂東広明副校長先生とのドイツEcolea Internationale SchuleとGymnasium Käthe-Kollwitz-Schuleの2校との提携協定による良好な関係構築によります。

アンケート結果を実施協力していただいたEcolea Internationale SchuleのPhilipp Seifer先生とGymnasium Käthe-Kollwitz-SchuleのMelanie Schulze先生お二人のご協力に深く感謝します。また獨協高等学校3年生の金子行永君、松澤櫻太郎君、宮川朗君、増田輝君、田中大翔君らのデータ整理と分析の方法についてや、データに関する貴重な意見を頂きました。他の緑のネットワーク委員会の生徒たちにも多大なるご協力を得ましたことを、深く感謝申し上げます。

## 注

- 1) エーデルシュタイン, D. (2005). 民主主義を学び生きる. BLK プログラム報告書.
- 2) OECD. (2020). 教育政策の比較：日本とドイツ. OECD 出版.
- 3) 文部科学省 (2021). 中央教育審議会答申「すべての子供達の可能性を引き出す, 個別最適の学びと, 協働的な学びの実現」. 文部科学省報告書.
- 4) 柳澤良明 (2014). 「ドイツにおける民主主義教育の実践枠組み」香川大学教育学部研究報告. 第 I 部 第141号 p43-56.
- 5) 岡村りら (2017). 「環境からみる分断ドイツと統一ドイツ」獨協大学環境共生研究. 第10号 p27-43.
- 6) 石田勇治, 川喜田敦子 (2020). ドイツ市民社会の史的展開. 勉誠出版.
- (141), 43-56.
10. 塩瀬治 (2001). ドイツと日本の高校生の環境意識の違いについて. 環境教育学会, 12, 111頁.
11. 塩瀬治 (2011). 地球環境から学ぼう! 私たちの未来. 第5巻「自然や地球環境から学ぶ社会のしくみ」, 8-25.
12. 文部科学省 (2021). 中央教育審議会答申「すべての子供達の可能性を引き出す, 個別最適の学びと, 協働的な学びの実現」. 文部科学省報告書.
13. OECD. (2020). 教育政策の比較：日本とドイツ. OECD 出版.

## 参考文献

1. 石田勇治 & 川喜田敦子 (2020). ドイツ市民社会の史的展開. 勉誠出版.
2. エーデルシュタイン, D. (2005). 民主主義を学び生きる. BLK プログラム報告書.
3. 加藤浩子 & 池崎喜美恵 (2010). ドイツの日本人学校小学部と東京都公立小学校の児童に対する環境意識調査. 東京学芸大学紀要総合科学系, 61, p1-9.
4. 大野亜由未 (2001). 旧東ドイツ地域のカリキュラム変革一体系の変化と学校の変化, p125-178. 協同出版
5. 田口廉明 & 中山あおい (2007). 各国のシティズンシップ教育 ドイツー政治教育からシティズンシップ教育へ.
6. 土井美枝子 (2011). わが国の環境教育における意識と行動に関する既往研究の系譜. 広島大学マネジメント研究, 11, 99-110.
7. 橋本将志 (2013). 日本におけるシティズンシップ教育のゆくえ. 早稲田政治公法研究, 101, 63-76.
8. マライ・メントライン, 池上彰 & 増田ユリヤ (2021). いまどきのドイツと日本. PHP 出版.
9. 柳澤良明 (2014). ドイツにおける民主主義教育の実践枠組み. 香川大学教育学部研究報告, 第 I 部



## **A Study on Environmental Education and the Formation of Civic Awareness among Junior High School Students in Japan and Germany**

SHIOSE, Osamu

This article examines the environmental education and civic awareness development among Junior High School students in Japan and Germany. Drawing from a joint survey conducted between November 2022 and March 2023, it compares the attitudes of students from three schools: Dokkyo Junior and Senior High School in Japan, ecolea | Internationale Schule, and Gymnasium Käthe-Kollwitz-Schule in Germany. The study explores factors shaping environmental consciousness, such as education, family influence, and media.

Findings reveal significant differences between the two countries. German students show higher engagement in eco-friendly practices, such as purchasing recycled products and using renewable energy sources. Family discussions on environmental topics were notably more influential in Germany, while Japanese students cited school education as their primary source of environmental awareness. German schools also emphasize interdisciplinary projects and participatory democratic education, in contrast to Japan's relatively limited civic education.

The results underscore the importance of societal and educational frameworks in fostering environmental and civic consciousness. While Japan demonstrates early environmental awareness at the elementary school level, Germany's systemic emphasis on civic participation and environmental action at higher education levels appears more effective. The article suggests adopting comprehensive, cross-disciplinary educational models in Japan to enhance civic engagement and sustainability practices.

